

京都市基本計画施策別点検票

< 計画の推進 >

京都市基本計画点検委員会

(注) 進捗状況については、平成15年12月10日時点の内容である。
委員意見については、平成15年12月18日までの主な意見である。

計画に掲げた政策の進行管理

概要

基本計画策定後，本計画に掲げた政策のうち主なものについて，具体的な内容とスケジュールを示し，インターネットの活用や市政報告書の発行等により，その進捗状況を定期的に公表する。

進捗状況

- 1 安らぎ 華やぎ 京都 21 推進プランの策定
13 年 3 月に，京都市基本計画の前半 5 年間の実施計画として，「安らぎ 華やぎ 京都 21 推進プラン」及びその年次計画を策定した。15 年 11 月末現在，推進プラン 203 項目のうち 199 項目に着手している。
- 2 推進プランの進捗状況のインターネット発信
14 年 2 月から，推進プランの進捗状況をインターネットで公表し，毎月情報を更新している。
- 3 安らぎ 華やぎ だよりの発行
14 年度から，推進プランの進捗状況を紹介したリーフレット「安らぎ 華やぎ だより」を年 1 回発行している。
- 4 市政報告書の発行
15 年 6 月に，基本計画の進捗状況をはじめ市政の取組状況を紹介したパンフレット「安らぎ 華やぎ わたしたちの京都 市政報告書」を発行した。

委員意見

市民ニーズの変化に対応できる柔軟なシステムづくりを進めるべきである。

ケーブルテレビや高度情報化施策により，市民と双方向の形で細かな点検やよりよい提案の採用など，「市民との信頼」を築く上で，市民ニーズの変化に対応できる柔軟なシステムづくりをしてもらいたい。

自治体としての主体性の確立

概要 京都市みずからが、自己決定・自己責任を原則とする地方分権型行政システムへ転換し、大都市としての機能や1200年に及ぶ歴史都市としての特性を十分に発揮して政策を推進する。また、国・地方間の新たな役割分担に見合った実質的な事務・権限の確保に努めるとともに、国・地方の税源配分の是正を国に対して強く求める。

進捗状況

1 京都創生の推進

15年6月に京都創生懇談会から受けた「国家戦略としての京都創生の提言」を踏まえ、大都市であり歴史都市である京都の特性を活かした京都の創生を目指して、国への要望活動や京都創生百人委員会と共同によりシンポジウムを開催するなど、提言の実現に向けた取組を推進している。

2 国・地方の税源配分の是正要望

国から地方への税源委譲を基本とする三位一体改革の実現に向けて、国に要望を行っている。

委員意見

教育、福祉等は切り捨ててしまうべきでない。

国は、教育、福祉、年金を削る傾向にあるが、切り捨ててしまうべきではない。それをうまく乗り越えてこそ、真の地方分権への歩みである。

行財政運営全般にわたる構造改革の推進

概要 従来の行政の考え方や枠組みにとらわれない新たな発想・手法を採り入れ、横断的で機動的なプロジェクトチームの導入をはじめ、行財政運営方法の全般にわたる構造的な改革に果敢に取り組みつつ、政策を総合的に推進する。

進捗状況

- 1 京都新世紀市政改革大綱に基づく行財政改革の推進
13年2月に、13年度から17年度までを取組期間とし、21世紀にふさわしい自治体運営と財政健全化を目的とする「京都新世紀市政改革大綱」を策定した。職員1,000人の削減や外郭団体3団体以上の整理統合などの数値目標を掲げるとともに、142項目に及ぶ事務事業の見直し等の具体的取組を掲げ、取組を進めている。13年度から15年度の3年間で、目標を上回る職員の1,100人削減や外郭団体の統廃合(2団体 1団体)などを行うとともに、「京都新世紀市政改革大綱」に基づく事務事業の見直し等の具体的取組142項目のうち、「計画目標が達成済み」が88項目(62%)となり、「目標達成に向けて取組中」が43項目(30%)で合計131項目(92%)が「計画目標が達成済み」又は「目標達成に向けて取組中」となり、取組期間5年間の3年目としては、かなりの進捗を図ることができている。
- 2 プロジェクトチームの導入
局横断的な課題の解決を図るために、行政評価制度プロジェクトチームや財政改革プロジェクトチームを設置した。行政評価制度プロジェクトチームは、政策・施策・事務事業の体系化を図り、政策評価・事務事業評価からなる行政評価システムの構築に取り組んだ。今年度全ての政策・施策を対象に政策評価の施行実施を行うとともに、全事務事業を対象に事務事業評価を実施している。また、財政改革プロジェクトチームは、予算編成システム等の抜本的な改革に取り組み、16年度一般会計当初予算編成から、行政評価システムを活用した戦略的予算編成システムを導入した。

委員意見

総合庁舎を高層化し半分をマンションにして売るなど PFI を積極的に推進すべきである。

PFIについては、森ビルなどの取組を参考に積極的に取り組むべきだ。例えば総合庁舎を高層化し、半分をマンションにして売れば、建設費を賄っておつりが来る。それぐらい思い切った発想をもってほしい。

新庁舎への PFI 導入で民間企業が儲かるとは考えにくく 難しいのではないかと。

新庁舎への PFI 導入なども検討するようだが、役所の建物に適用して民間企業は本当に儲かるのか疑問である。施設を役所にリースするのとも考えるが、役所の施設はあまり儲かるとは感じられない。

PFI 事業では業者に主導権を握られるのではなく、しっかり市の方針を持つべきである。

PFI 事業では、業者に主導権を握られて、行政はそれに従うというケースが多いそうなので、あまり業者の言うことばかりを聞かず、しっかり市の方針を持っていただきたい。

ドイツのワールドカップも債権化によってリスクを回避しようとしている。投資を募り、うまくいけばリターンがあるといったイベントのあり方も検討すべきである。

ドイツで開催される予定のワールドカップも債権化によってリスクを回避しようとしている。東京でも大阪でもイベントに関する予算がないので、投資を募り、うまくいけばリターンがあるといった形の公的なイベントのあり方が検討されている。

一事業ごとにコストの見直しをもっと厳格にすべきである。

相変わらずハード(箱物)に莫大な費用が投下されている。行財政改革を声高に訴えるのであれば、一事業ごとにコストの見直しをもっと厳格にする。本当に市民が名実共に賛同し、お互いが節約を共通し合える認識を持つべきである。

府市協調・都市連携による政策の推進

概要

京都府との役割分担を明確にしつつ、連携・協力関係をさらに発展させ、地方分権時代における地方自治の実力をともに高めることで、府市協調による相乗的な政策効果を発揮し、効率的・効果的に政策を進める。
また、京都都市圏や京阪神三都市をはじめとする近畿圏の共同取組により、さらには、共通の大都市問題を抱える政令指定都市、歴史的・文化的に密接な関係にある自治体等との連携・交流により政策を推進する。

進捗状況

1 府市協調による効率的な行政の推進

府市それぞれの行政分野を明確にしつつ、密接に連携をとって相互に協力することにより、より良い市政、府政の発展を目指すため、昭和 53 年から市長と知事との懇談会を開催している（15 年度は 10 月に開催）。また、14 年 9 月に「京都府・京都市の協調による効率的な行政を進めるための研究会」を設置し、府市の同一類似の目的・効果を持つ施設等について、機能分担や連携のあり方等を検討した（15 年 11 月報告書取りまとめ）。

2 都市間、地域間交流の推進

全国市長会、関西広域連携協議会、近畿開発促進協議会、京阪神 3 都市市長会議など、様々な地方自治体間の連携の枠組みにより、広域的な行政課題の解決や目的の達成を目指して、国家要望活動や広域連携の取組を進めている。

3 政令指定都市との連携

三位一体改革の実現など政令指定都市共通の重要な問題について市長会議を開催し、意見・情報交換を行うとともに、関係省庁及び政党に対する共同要望行動、提言等を国の動向に応じ適宜行っている。さらに、各方面への積極的かつ先駆的な活動をより推進していくため、15 年 12 月に会長制を導入した。

4 京都都市圏の形成推進

京都都市圏 37 市町村で「京都都市圏自治体ネットワーク」を構成し、京都都市圏の広域利用施設を掲載した「近くのまちのおでかけマップ」の発行やホームページによる情報発信などの取組を通じて、各自治体とのネットワーク形成を進めている。

各区基本計画と一体となった政策の推進

概要

各区基本計画と京都市基本計画の両者を一体として政策を推進する。

進捗状況

1 各区基本計画の推進組織の設置

全ての区において、各区基本計画の推進会議を設置し、区役所とのパートナーシップによる推進体制の下で、各区独自の施策・事業の企画運営や計画全体の進行管理等の取組を進めている。

(参考) 各区の推進組織の概要

北 区	いきいき北区まちづくり推進会議	13 年 7 月設立
上京区	人づくり ものづくり ふれあい上京 21	14 年 8 月設立
左京区	左京区まちづくり推進会議	14 年 3 月設立
中京区	中京未来委員会	14 年 3 月設立
東山区	東山・まち・みらい推進会議	14 年 3 月設立
	東山・まち・みらい塾	13 年 10 月設立
山科区	“ やましな 21 ” 推進会議	13 年 9 月設立
下京区	下京区まちづくり懇談会	13 年 9 月設立
	下京・町衆フォーラム	13 年 9 月設立
南 区	南区まちづくり推進会議	14 年 1 月設立
右京区	右京区まちづくり円卓会議	13 年 9 月設立
西京区	「西山文化」創造区民会議	13 年 3 月設立
伏見区	伏見区まちづくり懇話会	14 年 7 月設立

計画に掲げた政策の点検

概要 京都市基本計画に掲げた政策について、必要性や効率性、事業効果等の観点も含めた点検を行うため、市民も参加する委員会を、政策の進捗状況が一定見られる時期に設置する。この委員会による点検の結果を公表し、これを踏まえ、必要に応じて、事業等の見直しを行い、新たな事業等を展開するなど、社会経済情勢や市民ニーズ等の変化への的確で柔軟な対応に努める。

進捗状況

- 1 基本計画点検委員会の設置
15年7月に京都市基本計画点検委員会を設置し、計画に掲げた政策の進捗状況について点検を行っている。

委員意見

京都駅南の都市再生地区を使って嵐山の渋滞を解決させるとか、複数の事業をうまくすり合わせながら部局横断的に効果を得るような事業があっ

いい。
部局間、あるいは課同士で行政目標がずれている場合、複数の事業についてうまく目標をすり合わせながら形にしていくプログラム、あるいは部局横断的に最小限の投資で最大の効果を得るようなプロジェクト的な発想や事業があってもいい。嵐山のTDM実験は効果がA+という評価で、社会実験として成功だが、そこで満足するのではなく、例えば二条駅周辺、あるいは京都駅南などは一番大きなポイントだが、そうした都市再生地区が動き始めた時、その場所をうまく使うことで、実は嵐山や東山の交通渋滞の緩和につなげることができる可能性もある。

「信頼」という考え方は京都独自の政策であり、大事な目標である。「信頼」をキーワードに事業展開を再確認すべきである。

今回の基本計画の中で示された「信頼」という考え方は、おそらく他の自治体でも出していない京都独自の政策であり、大事な目標である。その「信頼」というキーワードで見た時、事業展開が十分できているかどうかをもう一度確認いただきたい。評価を見ると、信頼の点数が一番悪い。この項目の評価を高くするために努力されることを願う。

スピード感を持って取り組んでほしい。リスクはあるが、「後手」より「先手」の方がよい。

最後に一つ付け加えると、スピード感を持って取り組んでほしい。一所懸命考えていると言っていて、10年も考えられたのではどうにもならない。実施においてはスピード感のある行政を期待する。私は「後手」より「先手」の方が良いと思う。ただ、リスクがあるので良くお考えいただきたい。

確実にメニューをこなしていることを評価するが、息切れしないか心配である。

京都はよくここまで頑張れるなという驚きに似た感想を持っている。確実にメニューをこなすことも大変だが、むしろこれが持続するのか、息切れしたりしないか心配である。

今後はメリハリをつけ、市民パワーをうまく活用すべきである。

いろいろ工夫は必要だろうが、今後はメリハリをつけ、市民パワーをうまく活用していただきたい。

資源の投入が今後もできるか不安である。行財政改革の立場から言えばコストに関する議論も必要である。

よく頑張っているが、これが10年間も続くとは思えない。行財政改革に携わっている立場から言えば、コストに関する議論も必要である。資源の投入が今後ともできるのか不安に思う。

基本計画に基づいて各施策が推進されているが、今のところは個々に取り組んだという状況である。

基本計画に基づいて、各施策を推進していることに敬意を表したい。ただ、今のところは個々

に取り組んだという状況である。

施策を個々に推進するのではなく、複数の施策を併せて見る必要がある。

たとえば街路の緑化だが、ある一時期急速に進められた。狭い歩道でも木を植えたり、植栽をしたりしている。しかし、現実には歩道のスペースは歩行者、自転車、道路の取り合いで、非常に厳しいものがある。このような街路の緑も見直しの一つの課題だ。日本ほど緑を配置している道路は少ない。然るべき時に緑の整備と道路の機能の関連を見直しするということがあってもいい。

芸術、文化、景観など華やぎに関するあらゆるプロジェクトが芽を出しつつあるが、まだつながりが見えにくい。

非常に様々な芸術、文化、景観、そして華やぎの観点からあらゆるプロジェクトが一つずつ芽を出しつつある。ただこういったものは、これをやったからこれに繋がるという今までのところは繋がりが見えにくいですが、良くやっていると思う。

点検委員会における市民公募委員の役割がどの程度計画の推進に貢献できるか明確でない。

点検委員会での市民公募委員の役割がどの程度計画の推進に貢献できるのか明確でない。ただ点検のための参加ではなく、参画であるべきである。

学校を活用してリサーチなどをすることで 時代の流れに即した迅速な対応ができる。

10年後、20年後を支える子どもたちがせっかく学校という一つの枠に集まっているので、ここを活用してリサーチしたり、発信していけば、その時代の流れに即したいち早い対応ができることもある。